

平成 18 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 4 月 14 日

会社名 株式会社 ハローズ
コード番号 2742

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.halows.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 佐藤利行

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経営企画室長
氏名 高松 清

TEL (084) 962 - 5588

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 2 月期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	47,211	(13.4)	1,652	(32.7)	1,616	(14.6)
17 年 2 月期	41,633	(14.3)	1,245	(1.7)	1,410	(1.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	
18 年 2 月期	885	(15.0)	104 93	104 78	104 78	104 78	14.3	10.3	10.3	3.4	3.4	
17 年 2 月期	769	(11.7)	95 44	94 66	94 66	94 66	15.6	10.7	10.7	3.4	3.4	

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 2 月期 8,436,645 株 17 年 2 月期 8,062,449 株
 会計処理の方法の変更 有 (22 ページをご参照下さい。)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 2 月期	10 00	0 00	10 00	90	9.5	1.3
17 年 2 月期	10 00	0 00	10 00	81	10.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	17,374	7,110	40.9	784 40
17 年 2 月期	14,055	5,294	37.7	652 13

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 9,064,500 株 17 年 2 月期 8,118,500 株
 期末自己株式数 18 年 2 月期 - 株 17 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	1,958	3,551	1,869	1,693
17 年 2 月期	1,602	2,344	271	1,417

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,000	830	430	0 00		
通期	52,800	1,780	950		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 40 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる可能性があります。なお、平成 17 年 12 月 27 日の取締役会決議に基づき、平成 18 年 2 月 28 日を基準日として、平成 18 年 3 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割しております。平成 19 年 2 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の株式数を基に算出しております。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、広島県東部及び岡山県の瀬戸内沿岸部に配置した店舗において 24 時間営業を主体にした食品スーパーマーケットを展開しております。

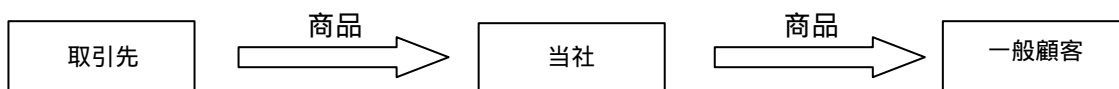
主な販売品目は、青果、鮮魚、惣菜、精肉、一般食品、デイリー、菓子、雑貨、酒類等であります。

季節の上位品目の豊富な品揃え、広く停めやすい駐車場やストレスを感じさせない高い天井等により明るく快適な店づくりを目指しております。

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので企業集団の状況は記載しておりません。

なお、当社の組織については、食品スーパーマーケットという単一事業部門のため、事業部門の区分はいたしておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、昭和 33 年の設立以来、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ営業基盤を拡大してまいりました。平成 6 年から全国でも例の少ない、売場面積 300 坪型の 24 時間営業食品スーパーマーケットを、他社に先駆けて展開してまいりました(平成 18 年 2 月 28 日現在、31 店舗中 29 店舗が 24 時間営業)。現在は、売場面積 300 坪型、450 坪型及び 600 坪型の 24 時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としております。今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に応え、事業拡大に取り組んでまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。その実現のために「企業価値を高めることが第一義である」との認識の下、安定配当の維持を目指していく方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大と経営基盤の強化(主に出店資金)に向けて投資してまいります。なお、平成 18 年 2 月期につきましては、1 株につき 10 円の期末配当の実施を定時株主総会に議案として提出させていただきます。また、平成 19 年 2 月期の期末配当は 1 株につき 10 円を予定しておりますが、平成 17 年 12 月 27 日の取締役会決議に基づき、平成 18 年 2 月 28 日を基準日として、平成 18 年 3 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割することに伴って、分割後の期末配当 1 株につき 10 円は、分割前の期末配当 1 株につき 20 円に相当し、実質的な増配となる予定であります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題として認識しております。投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、平成 14 年 12 月 2 日から 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げております。また、平成 17 年 12 月 27 日開催の取締役会において、平成 18 年 2 月 28 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成 18 年 3 月 1 日付をもって、1 株につき 2 株の割合で分割することを決議しております。

目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資本経常利益率（ROA）であります。当社は、この目標を達成するため、売上高経常利益率及び総資本回転率の向上を目指しております。

売上高経常利益率におきましては、高収益商品の開発、情報システム及び物流システムの改革並びに固定費の削減等に取り組み、売上高経常利益率 4.0%を目指しております。

また、総資本回転率におきましては、用地の取得形態を賃借物件 3 に対し、取得物件 1 の割合を基準とし、主に事業用定期借地契約を行うことにより、新規出店に伴う設備投資額を抑え、総資本回転率 3.0 回を目指しております。

以上の取り組みにより、当社は、当業界内で高い水準である売上高経常利益率を確保しつつ、資産を有効活用したうえで、総資本経常利益率 12.0%を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県東部及び岡山県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化（一定の地域に集中的に出店する。）を目指しております。広島県東部の年間食料品総需要は約 2,400 億円、岡山県の瀬戸内沿岸部の年間食料品総需要は約 4,200 億円で合計約 6,600 億円です。中長期的にはこの商勢圏での市場占拠率約 15%である売上高 1,000 億円を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した売場面積 300 坪型、450 坪型及び 600 坪型の 24 時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

また、より買物の利便性を高めるために、NSC（近隣購買型ショッピングセンター）化の比率を高めてまいります。これに伴い敷地面積は、2,000 坪から 10,000 坪を目安としてまいります。

ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズを的確に把握しながら、「清潔で明るい」、「ストレスを感じさせない」をコンセプトにした「地域一番貢献店づくり」を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

1) 出店における課題

広島県東部商勢圏に続き、岡山・倉敷商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、アーバン（都市住宅地域）に出店する売場面積 300 坪型及びサバブ（郊外住宅地域）に出店する売場面積 450 坪型、600 坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型の NSC 化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

2) 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品、品質が高く、そして低価格なドライグロサリー食品を販売計画及びカテゴリマネジメントに沿って提供してまいります。また、「適切な品質」、「低価格」そして「安全・安心・健康」をコンセプトに持つ PB 商品（プライベートブランド商品）であるハローズセレクションの開発及び充実に努め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

3) 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24 時間店舗運営システム」、24 時間営業の商品・資材の提供を支援する「24 時間物流システム」そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24 時間情報システム」を更に高度運用す

ることにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。

4)組織における課題

昇格試験制度や業績評価制度、また、報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店に伴い、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図るとともに、更なる営業力の強化のための経験者のスカウト及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保に努めてまいります。

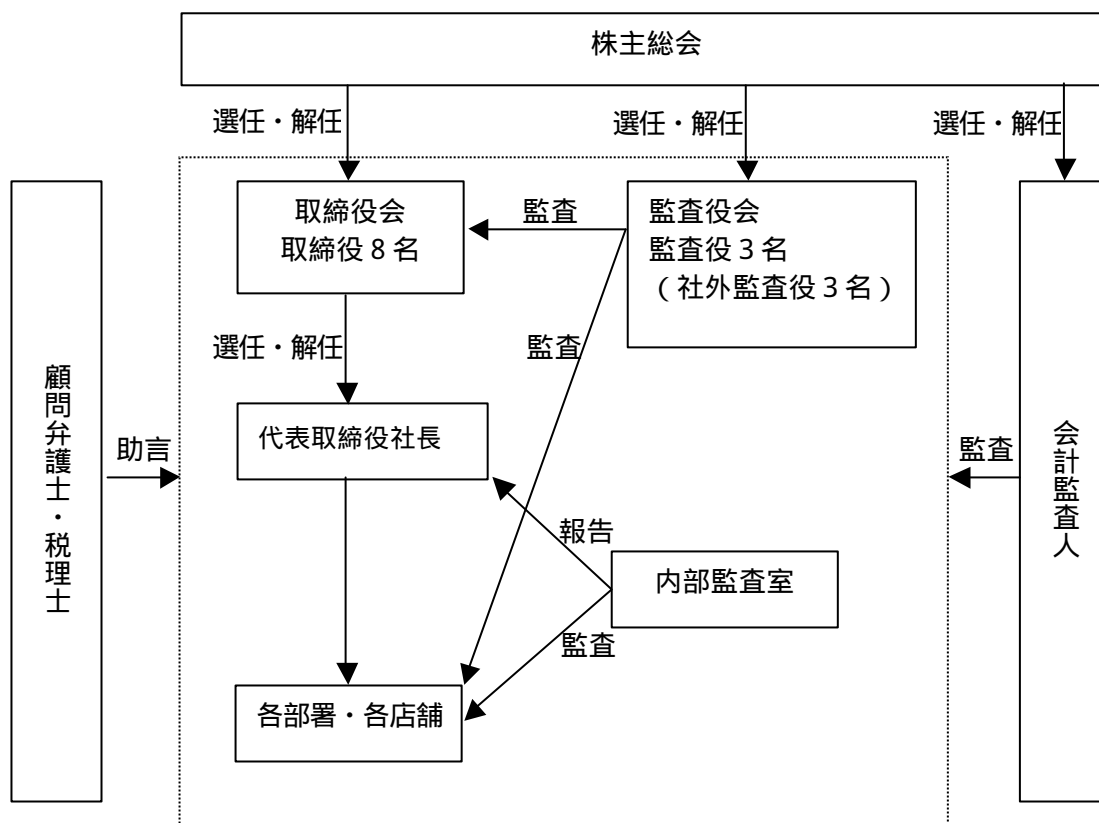
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況、並びに内部管理体制の整備・運用状況

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一つである「地域社会の生活文化向上に貢献する」に基づき、良き企業市民として社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。

2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(a)会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。いずれも社外監査役であります。取締役会は取締役8名で構成されており、月1回及び必要に応じて随時開催し、十分な議論を尽くして当社の業務執行

を決定しております。

取締役会の他に、社内の重要会議には監査役が出席し、意思決定の過程や決定事項が法令や社内規程に違反していないか、監視する役目を務めております。なお、経営戦略会議は、毎週1回、全取締役、常勤監査役、執行役員及び地区長等が参加して、経営上及び業務執行上の重要な事項について協議検討しております。

(b)内部統制システム及びリスク管理体制の整備

当社では、「危機管理規程」と「個人情報保護規程」を平成17年4月1日に制定して、運用しております。現在、店舗運営を中心とした危機管理委員会がありますが、更に発展させて全社的な問題に対応できる総合危機管理体制の整備を検討しております。今後はコンプライアンス委員会の立ち上げ等も検討してまいります。内部管理体制強化のための牽制組織の整備は常に意識し、管理部門を中心としてその水準の向上に努めております。

社内規程については総務部において関係法令等の改正や環境変化に即応した適時的確な改訂、更新を行っております。

労務管理その他の面で法令や社内規程が遵守されているかという観点から取締役、監査役及び執行役員が月に1回、店舗での監査を行い営業部門の管理業務改善を進めました。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。そのほか、税務関連業務につきましても外部専門家から必要に応じてアドバイスを受けております。

(c)内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、経営管理組織が有効かつ効率的に運営されているかを監査するために社長直轄の内部監査室を設けております。

内部監査室は監査計画に基づき、全店舗の日常業務の有効性及び効率性の内部監査を実施して、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

監査役による監査は、監査計画に基づき、取締役会、経営戦略会議等の重要な会議への出席や取締役等からの聴取や内部監査室に同行しての店舗監査等の監査を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	相原一保 山本昭人
業務監査に係る補助者	公認会計士、会計士補 4名

(d)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	99,000千円
監査役に支払った報酬	13,440千円

(e)監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人に対する報酬は次のとおりであります。

会計監査人に支払うべき報酬	18,000千円
上記のうち、監査契約に基づく監査証明に係る報酬	17,500千円

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

最近1年間における実施状況は、取締役会を15回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、全取締役、常勤監査役、執行役員及び地区長等により構成される経営戦略会議を週1回開催しました。この会議は、経営課題の進捗状況報告及び重要な稟議事項に関する審議を行っており、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

監査役会は適宜開催され、監査方針及び監査計画を協議決定しました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しました。

また、株主利益重視の観点から、説明責任及び適時情報開示体制の充実に図っており、代表取締役が出席して機関投資家向け決算説明会を年2回、個人向け会社説明会を年3回開催したほか、ホームページ上への決算概況及び月次売上状況等、IR情報の掲載の充実に努めるとともに、株主・一般投資家へのタイムリーな情報提供に努めました。

関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益、設備投資は緩やかに増加しており、企業部門において着実な回復の動きが見られました。また、個人部門におきましても雇用情勢の改善により個人消費にも明るさが見えはじめる等、景気は弱さを脱する動きが見られるようになりました。

このような経営環境の中、当社は、広島県東部及び岡山・倉敷地区でのドミナント化を確立するため、広島県福山市に駅家モール店と水呑店の2店舗、岡山県岡山市に津高店と十日市店の2店舗、岡山県倉敷市に児島店の1店舗、計5店舗を新規出店しました。うち、水呑店は黒字店舗ではありましたが、外部環境の変化に対応するために、新築移転しました。

既存店舗におきましては、当社商圈内に複数のディスカウントスーパーマーケットの出店があったほか、当社の新規出店により自社競争が発生し競争環境が激化した中で、前期より導入した新しいストア・アイデンティティーによる店舗改装を4店舗で行うとともに、円山店（岡山県岡山市）を24時間営業にする等、店舗の活性化に積極的に取り組みました。なお、平成18年2月28日現在の店舗数は、広島県19店舗、岡山県12店舗の計31店舗（うち24時間営業店舗数29店舗）となりました。

商品面におきましては、暦や生活催事に連動した52週MD（マーチャンダイジング）に取り組んだほか、関連商品を組み合わせ様々なメニューを提案するクロスMDも推進し、「地域一番貢献店づくり」に努めました。また、消費者ニーズの多様化にきめ細かく対応した豊富な品揃えを行うとともに、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つPB商品である「ハローズセレクション」の開発に取り組みました。ハローズセレクションは、平成18年2月28日現在265品目（平成17年2月28日現在187品目）となり、価値ある商品を安く提供することによりお客様のご支持をいただき、売上高構成比は5%を超え、収益にも一定の貢献をするまでに育ってまいりました。

店舗運営面におきましては、平成17年7月から中庄店（岡山県倉敷市）をモデル店舗として、ドライ及びナイト部門の欠品率の減少、在庫の適正化、作業負担の軽減等の業務改善に努めた結果、多くの成功事例が生まれ、店舗オペレーションにおいて一定の成果を上げることができました。また、中庄店の成功事例を全店舗に普及するためのプロジェクトを立ち上げ、さらに効率の良い店舗運営に取り組んでまいりました。

組織体制面におきましては、人材確保の強化を図るため、ナイト部門の嘱託社員制度を導入しました。

以上の結果、当期の売上高は472億11百万円（前期比13.4%増）、経常利益は16億16百万円（前期比14.6%増）、当期純利益は8億85百万円（前期比15.0%増）となりました。

財政状態

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は以下のとおりであります。

資産の部においては、新規出店等に伴う土地及び建物等の取得により、有形固定資産が23億97百万円増加し119億32百万円となりました。

負債の部においては、流動負債が店舗数増加等による買掛金の増加及び短期借入金による資金調達等に伴い、8億21百万円増加し50億88百万円となり、固定負債が長期借入金による資金調達及び預り建設協力金等により、6億81百万円増加し51億76百万円となりました。

資本の部においては、平成17年10月に実施した新株式の発行（公募増資）及びストックオプションの行使等による新株式の発行により、資本金が5億5百万円増加し11億65百万円、資本準備金が5億5百万円増加し11億8百万円となり、資本合計は18億15百万円増加し71億10百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得等による支出があったものの、税引前当期純利益を16億18百万円計上したこと、短期借入金による収入5億円、新株式の発行（公募増資等）による収入9億98百万円及び長期借入金による収入13億円等の要因により、前事業年度末に比べて2億76百万円増加し、当事業年度末には16億93百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億58百万円（前期比3億56百万円増加）でありました。これは主に、税引前当期純利益16億18百万円（前期比1億25百万円増加）、預り建設協力金の増加3億47百万円（前期比2億26百万円増加）、減価償却費6億7百万円（前期比1億72百万円増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億51百万円(前期比12億7百万円増加)でありました。これは主に、新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出30億51百万円(前期比6億47百万円増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18億69百万円(前期比15億97百万円増加)でありました。これは主に、短期借入金の収入による増加5億円(前期は減少額4億97百万円)と長期借入金の返済による支出8億48百万円があったものの、長期借入による収入13億円(前期と同額)があったこと及び株式の発行による収入9億98百万円(前期比9億71百万円増加)によるものであります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益に業績改善の動きは見られるものの、小売業界におきましては、同業他社に加え業態を越えた店舗間競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

店舗展開につきましては、平成18年4月に田ノ上店(岡山県倉敷市)、10月に羽島店(岡山県倉敷市)、11月に伊勢丘店(広島県福山市)及び邑久店(岡山県瀬戸内市)の計4店舗の出店、幕山店(広島県福山市)の閉店を計画しております。なお、次期末の店舗数は、広島県19店舗、岡山県15店舗の合計34店舗(うち24時間営業店舗数33店舗)となる見込みであります。

以上により、次期の見通しは、売上高528億円(前期比11.8%増)、経常利益は17億80百万円(前期比10.1%増)、当期純利益は9億50百万円(前期比7.3%増)を見込んでおります。

事業等のリスク

当社は、営業又はその他の事業に関するリスクにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社は、これらのリスクが発生する可能性を踏まえ、発生回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

1) 出店戦略について

当社は平成18年2月28日現在31店舗(広島県19店舗、岡山県12店舗)を運営しております。現在、広島県東部商勢圏及び岡山・倉敷商勢圏にドミナント出店をしております。出店先の選定につきましては立地条件を重視し、出店条件、周辺人口、採算性等の調査に基づき、投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象としておりますが、出店条件に合致する物件がなく出店を取りやめる場合又は諸条件の変更等により出店予定数を見直すことも有り得るため、これに伴って当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗の出店及び増改築に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合があります。売場面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増改築については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられております。「大規模小売店舗立地法」届出後、駐車台

数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営環境について

当社は食品スーパーマーケットを主体としており、個人消費者との結びつきが強い業種であります。したがって、雇用環境等の悪化による消費購買力の低下、天候要因による季節の売れ筋商品の変化等は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、B S E (牛海綿状脳症)問題や鳥インフルエンザの発生問題にみられるように、食の安全性を揺るがす問題の発生は、消費者の購買意欲を低下させる要因となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 食品衛生管理について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けており、商品の取り扱いに関する衛生管理、鮮度管理及び温度管理等に対し厳格な注意を払うことにより、全社一丸となり商品全般で予見されるリスクの発生防止に万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、上記の衛生管理等の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 商品開発について

当社は、差別化の一環としてP B商品「ハローズセクション」の開発を積極的に行っており、その開発にあたっては、「適切な品質」かつ「低価格」そして「安全・安心・健康」を基本コンセプトにしております。しかしながら、万が一、ハローズセクションについて事故が発生したり、消費者ニーズの急激な変化により結果として商品が消費者ニーズに合致しなかった場合は、売上高の低迷等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5) 個人情報保護法について

平成 17 年 4 月 1 日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務等を定めております。当社も多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行うとともに、保管場所の改善や機密文書のセキュリティ強化等、法の遵守に努めておりますが、当社の取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社の社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6) システムトラブルについて

当社では、店舗における売上・仕入管理等の情報システムの安全管理体制の構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、物流や商品供給等の重要なインフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7) 固定資産の減損会計導入の影響について

当社は出店するにあたり建物、土地を一部自社保有しております。平成 19 年度 2 月期から減損会計の適用を受けることとなり、保有する固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8) 厚生年金保険料の負担範囲拡大について

当社は、正社員、短時間労働者(パートタイム社員)を雇用しております。年金制度改革に際して、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が検討されておりましたが、最終的には当該拡大案は年金制度改革に盛り込まれなかったという経緯があります。しかしながら今後この法律が適用された場合、当社が負担する保険料の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9) 人材の確保と育成について

当社は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、パートタイム社員も含め優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また、報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10) 消費税率引き上げについて

平成 16 年 4 月 1 日から消費税の総額表示の義務化により、システム変更等多額の投資と表示切替え作業によるコスト増加を余儀なくされました。昨今、将来の社会保障負担の増加に備えるため、消費税率の引き上げが論議されております。これらの状況から、将来の税制改正において消費税率の引き上げが承認された場合、食料品等個人消費への悪影響が予測され、加えて、新制度への切替えに要する費用負担の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11) 賃借した土地等の継続的使用について

当社は、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

12) 差入敷金保証金について

当社は、賃借による店舗出店にあたり、敷金保証金の差入れを行っております。当事業年度末現在の差入敷金保証金の残高は、11 億 90 百万円であります。この差入敷金保証金を担保する為に賃借権の登記等保全対策を講じております。また、差入敷金保証金の一部は賃借期間にわたっての分割返済を受けておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

13)金利変動による影響について

当社の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当事業年度末現在の有利子負債残高は、47億35百万円となっており、総資産の27.3%を占めております。このうち長期借入金は、42億35百万円(一年内返済含む)で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年10月31日に実施した時価発行公募増資(調達金額989,712,000円)の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

1)資金使途計画

平成17年10月13日提出の「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」記載のとおり、全額を設備投資に充当することとしております。

2)資金充当実績

資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

3 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第47期 (平成17年2月28日現在)		第48期 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,417,270		1,693,802	
2		売掛金	585		677	
3		商品	747,095		952,282	
4		貯蔵品	1,049		1,204	
5		前払費用	106,183		128,542	
6		繰延税金資産	134,801		143,501	
7		未収入金	48,628		41,479	
8		その他	20,086		5,552	
		貸倒引当金	120		240	
		流動資産合計	2,475,580	17.6	2,966,804	17.1
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	6,698,451		8,115,997	
		減価償却累計額	1,831,015	4,867,435	2,169,357	5,946,640
		(2) 構築物	1,304,523		1,575,306	
		減価償却累計額	491,875	812,648	654,280	921,026
		(3) 機械装置	93,584		131,975	
		減価償却累計額	29,010	64,573	48,446	83,529
		(4) 車両運搬具	12,010		12,010	
		減価償却累計額	10,902	1,107	11,275	734
		(5) 器具及び備品	400,589		504,618	
		減価償却累計額	250,276	150,312	331,436	173,182
	1	(6) 土地	3,430,174		4,566,494	
		(7) 建設仮勘定	208,842		240,951	
		有形固定資産合計	9,535,094	67.8	11,932,559	68.7

区分	注記 番号	第47期 (平成17年2月28日現在)		第48期 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		15,280		72,783	
(2) ソフトウェア		21,259		16,509	
(3) 施設利用権		19,505		29,998	
(4) その他		5,990		5,990	
無形固定資産合計		62,035	0.5	125,281	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		33,576		34,720	
(2) 出資金		757		757	
(3) 破産更生債権等		43,138		43,138	
(4) 長期前払費用		694,000		887,421	
(5) 繰延税金資産		210,376		212,032	
(6) 差入敷金保証金		1,020,844		1,190,740	
(7) その他		18,819		19,804	
貸倒引当金		38,680		38,680	
投資その他の資産合計		1,982,833	14.1	2,349,935	13.5
固定資産合計		11,579,963	82.4	14,407,776	82.9
資産合計		14,055,544	100.0	17,374,581	100.0

区分	注記 番号	第47期 (平成17年2月28日現在)		第48期 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		2,061,483		2,177,058		
2				500,000		
3	1	853,508		974,162		
4		254,526		230,811		
5		385,181		398,818		
6		429,194		391,624		
7		4,188		95,804		
8		46,614		59,379		
9		69,657		58,039		
10		100,400		113,300		
11	1	62,053		89,263		
		流動負債合計	4,266,809	30.3	5,088,262	29.3
固定負債						
1	1	2,930,129		3,260,947		
2		129,807		147,207		
3		153,600		164,680		
4	1	552,841		831,220		
5		587,903		562,062		
6		140,138		209,979		
		固定負債合計	4,494,420	32.0	5,176,096	29.8
		負債合計	8,761,229	62.3	10,264,359	59.1

区分	注記 番号	第47期 (平成17年2月28日現在)		第48期 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		659,539	4.7	1,165,255	6.7
資本剰余金						
資本準備金		602,821			1,108,249	
資本剰余金合計			602,821	4.3	1,108,249	6.4
利益剰余金						
1 利益準備金			16,200		16,200	
2 任意積立金						
(1)特別償却準備金		982			709	
(2)別途積立金		3,122,000	3,122,982		3,822,000	3,822,709
3 当期末処分利益			892,542		996,896	
利益剰余金合計			4,031,724	28.7	4,835,805	27.8
其他有価証券評価差額金			228	0.0	910	0.0
資本合計			5,294,314	37.7	7,110,221	40.9
負債及び資本合計			14,055,544	100.0	17,374,581	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,633,298	100.0		47,211,352	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		628,902			747,095		
2 当期商品仕入高		32,358,101			36,489,072		
合計		32,987,003			37,236,167		
3 商品期末たな卸高		747,095	32,239,908	77.4	952,282	36,283,884	76.9
売上総利益			9,393,390	22.6		10,927,467	23.1
営業収入							
1 テナント収入		581,838			807,288		
2 その他			581,838	1.4	200,042	1,007,330	2.2
営業総利益			9,975,228	24.0		11,934,798	25.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		404,185			523,459		
2 消耗品費		496,926			558,444		
3 貸倒引当金繰入額					120		
4 給与・賞与		3,788,515			4,238,218		
5 退職給付費用		115,949			109,216		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		20,090			11,080		
7 法定福利・厚生費		360,432			417,851		
8 地代家賃		987,353			1,229,534		
9 リース料		306,485			407,331		
10 水道光熱費		746,605			878,463		
11 修繕費		120,201			133,514		
12 減価償却費		435,062			607,241		
13 租税公課		197,827			253,669		
14 その他		749,718	8,729,354	21.0	913,875	10,282,019	21.8
営業利益			1,245,874	3.0		1,652,778	3.5
営業外収益							
1 受取利息		3,318			3,418		
2 仕入割引		26,266			30,819		
3 受取手数料		173,815					
4 その他		36,300	239,700	0.6	18,302	52,540	0.1
営業外費用							
1 支払利息		60,041			69,485		
2 新株発行費					12,592		
3 その他		14,864	74,906	0.2	7,110	89,188	0.2
経常利益			1,410,669	3.4		1,616,130	3.4

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	138,322					
2 賃貸契約解約益		2,100	140,422	0.3	10,710	10,710	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	9,960					
2 固定資産除却損	3	1,508			314		
3 貸倒引当金繰入額		38,680					
4 退職給付費用		7,605					
5 賃借契約解約損			57,754	0.1	8,167	8,482	0.0
税引前当期純利益			1,493,337	3.6		1,618,358	3.4
法人税、住民税 及び事業税		802,565			743,909		
法人税等調整額		78,746	723,818	1.7	10,818	733,091	1.5
当期純利益			769,519	1.9		885,266	1.9
前期繰越利益			123,023			111,630	
当期末処分利益			892,542			996,896	

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第47期	第48期
		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,493,337	1,618,358
2		435,062	607,241
3		38,680	120
4		24,830	17,399
5		20,090	11,080
6		17,100	12,900
7		4,129	4,191
8		60,041	69,485
9		138,322	
10		11,469	314
11			12,592
12		311	92
13		118,441	205,342
14		255,865	115,575
15		132,937	91,615
16		120,264	347,211
17		223,900	25,841
18		109,841	129,333
小計		2,416,962	2,797,760
19		817	779
20		56,733	58,113
21		758,846	781,479
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,602,200	1,958,946
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,403,560	3,051,398
2		1,077,304	
3		31,260	94,528
4		649,841	226,119
5		25,756	41,223
6		362,590	220,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,344,192	3,551,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		497,854	500,000
2		1,300,000	1,300,000
3		476,586	848,528
4		26,553	998,551
5		80,245	80,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		271,867	1,869,043
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		470,124	276,532
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,887,394	1,417,270
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,417,270	1,693,802

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	第47期 (平成17年5月26日)		第48期 (平成18年5月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			892,542		996,896
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		272	272	278	278
合計			892,815		997,175
利益処分量					
1 配当金		81,185		90,645	
2 任意積立金					
別途積立金		700,000	781,185	700,000	790,645
次期繰越利益			111,630		206,530

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 生鮮食品.....最終仕入原価法 その他の商品...売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント値引引当金 メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント値引引当金 同左</p>

項目	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、前事業年度は簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額7,605千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は57千円増加し、税引前当期純利益は7,547千円減少しております。</p>	<p>(情報処理手数料)</p> <p>仕入先に対するE O S (オンラインによる発注システム)処理料等の情報処理手数料は、従来、営業外収益(受取手数料)として処理しておりましたが、当事業年度から営業収入(その他)として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、情報システム業務の多様化に伴い、仕入先との取引内容及び受取手数料の内容を再検討したところ、仕入先に対するE O S 処理料等の情報処理手数料は、当社の営業活動の成果としての性格を強めており、かつ金額的重要性も増加傾向にあることから、損益区分のより適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業総利益及び営業利益は200,042千円増加し、営業外収益(受取手数料)は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り建設協力金の増加額」及び「預り敷金保証金の増加額」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り建設協力金の増加額」は31,725千円、「預り敷金保証金の増加額」は44,840千円であります。</p>	

追加情報

第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(長期前払費用の計上)</p> <p>出店時の土地建物の賃借に伴い発生する立退料、造成費用等の付随費用は、従来重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、当事業年度から長期前払費用に計上し賃借期間にわたり費用処理することとしました。</p> <p>これは、今後の出店店舗が大型化し、発生する付随費用の重要性も増すことが見込まれるため、賃借期間にわたり発現する賃借料引下げ効果について本来の会計処理を行うこととしたものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ205,614千円増加しております。</p>	

重要な後発事象

第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)								
	<p>平成17年12月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。また、これに伴って会社が発行する株式の総数は49,200,000株、発行済株式の総数は18,129,000株となっております。</p> <p>平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,064,500 株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第47期</th> <th style="text-align: center;">第48期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 326円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 392円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 47円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 52円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47円33銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	第47期	第48期	1株当たり純資産額 326円06銭	1株当たり純資産額 392円20銭	1株当たり当期純利益 47円72銭	1株当たり当期純利益 52円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円39銭
第47期	第48期								
1株当たり純資産額 326円06銭	1株当たり純資産額 392円20銭								
1株当たり当期純利益 47円72銭	1株当たり当期純利益 52円47銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円39銭								

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成17年2月28日現在)	第48期 (平成18年2月28日現在)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,148,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,648,441千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">669,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,267,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り建設協力金</td> <td style="text-align: right;">130,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,076,979千円</td> </tr> </table>	建物	2,148,888千円	土地	1,499,552千円	計	3,648,441千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	669,944千円	流動負債「その他」	9,183千円	長期借入金	2,267,751千円	預り建設協力金	130,101千円	計	3,076,979千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,300,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,287,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588,364千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">26,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,762,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り建設協力金</td> <td style="text-align: right;">462,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,734,494千円</td> </tr> </table>	建物	2,300,567千円	土地	1,287,796千円	計	3,588,364千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	482,930千円	流動負債「その他」	26,749千円	長期借入金	1,762,253千円	預り建設協力金	462,562千円	計	2,734,494千円
建物	2,148,888千円																																
土地	1,499,552千円																																
計	3,648,441千円																																
1年以内に返済予定の 長期借入金	669,944千円																																
流動負債「その他」	9,183千円																																
長期借入金	2,267,751千円																																
預り建設協力金	130,101千円																																
計	3,076,979千円																																
建物	2,300,567千円																																
土地	1,287,796千円																																
計	3,588,364千円																																
1年以内に返済予定の 長期借入金	482,930千円																																
流動負債「その他」	26,749千円																																
長期借入金	1,762,253千円																																
預り建設協力金	462,562千円																																
計	2,734,494千円																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,118,500株</td> </tr> </table>	普通株式	24,600,000株	発行済株式総数		普通株式	8,118,500株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,064,500株</td> </tr> </table>	普通株式	24,600,000株	発行済株式総数		普通株式	9,064,500株																				
普通株式	24,600,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	8,118,500株																																
普通株式	24,600,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	9,064,500株																																
<p>3 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が228千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が910千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138,322千円</td> </tr> </table>	土地	138,322千円	<p>1 _____</p>								
土地	138,322千円										
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,960千円</td> </tr> </table>	土地	9,960千円	<p>2 _____</p>								
土地	9,960千円										
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	53千円	器具及び備品	1,454千円	計	1,508千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	314千円	計	314千円
車両運搬具	53千円										
器具及び備品	1,454千円										
計	1,508千円										
器具及び備品	314千円										
計	314千円										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成17年 2月28日現在	平成18年 2月28日現在
現金及び預金残高 1,417,270千円	現金及び預金残高 1,693,802千円
現金及び現金同等物 1,417,270千円	現金及び現金同等物 1,693,802千円

(リース取引関係)

第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,617,641</td> <td>642,757</td> <td>974,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,847</td> <td>18,440</td> <td>33,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,669,488</td> <td>661,198</td> <td>1,008,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	1,617,641	642,757	974,883	ソフトウェア	51,847	18,440	33,407	合計	1,669,488	661,198	1,008,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,000,092</td> <td>893,879</td> <td>1,106,213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,052</td> <td>31,641</td> <td>37,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069,144</td> <td>925,520</td> <td>1,143,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	2,000,092	893,879	1,106,213	ソフトウェア	69,052	31,641	37,410	合計	2,069,144	925,520	1,143,624
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	1,617,641	642,757	974,883																														
ソフトウェア	51,847	18,440	33,407																														
合計	1,669,488	661,198	1,008,290																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	2,000,092	893,879	1,106,213																														
ソフトウェア	69,052	31,641	37,410																														
合計	2,069,144	925,520	1,143,624																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 292,312千円	1年内 370,917千円																																
1年超 674,950千円	1年超 743,502千円																																
計 967,262千円	計 1,114,420千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 279,335千円	支払リース料 374,487千円																																
減価償却費相当額 269,619千円	減価償却費相当額 364,229千円																																
支払利息相当額 11,011千円	支払利息相当額 11,167千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	第47期 (平成17年2月28日現在)			第48期 (平成18年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,096	1,480	384	1,096	2,624	1,528
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式						
合計		1,096	1,480	384	1,096	2,624	1,528

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	第47期 (平成17年2月28日現在)	第48期 (平成18年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(優先株)	30,000	30,000
非上場株式	2,096	2,096

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、資金調達の実需の範囲内または外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、信用リスクについては取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから極めて低いものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、財務経理部が稟議手続きで社長及び管理本部長(担当役員)の承認を受けて行っております。なお、管理規程は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第47期 (平成17年2月28日現在)	第48期 (平成18年2月28日現在)
該当事項はありません。 なお、当社は金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第47期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)

(1) 退職給付債務 131,107千円

(内訳)

(2) 未認識数理計算上の差異 1,299千円

(3) 退職給付引当金 129,807千円

(注) 上記の内訳には、総合設立型厚生年金基金である「日本セルフサービス厚生年金基金」に係る年金資産の額は含めておりません。

なお、給与総額割合により計算した年金資産の額は2,404,474千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 勤務費用 113,874千円

(2) 利息費用 2,074千円

(3) 原則法への変更時差異(注)1 7,605千円

(4) 退職給付費用 123,554千円

(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによる当期首における当該債務の差額であり、特別損失に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金である「日本セルフサービス厚生年金基金」の掛金拠出額(従業員拠出額を除く。)95,867千円は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率 2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数 10年

第48期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当該厚生年金基金は、平成17年12月21日付で「厚生年金基金解散認可書」が交付され同日付で「基金の解散」が決定しております。この解散による当社への影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)

(1) 退職給付債務 154,449千円

(内訳)

(2) 未認識数理計算上の差異 7,242千円

(3) 退職給付引当金 147,207千円

(注) 上記の内訳には、総合設立型厚生年金基金である「日本セルフサービス厚生年金基金」に係る年金資産の額は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 勤務費用 106,812千円

(2) 利息費用 2,274千円

(3) 数理計算上の差異の費用処理額 130千円

(4) 退職給付費用 109,216千円

(注) 総合設立型厚生年金基金である「日本セルフサービス厚生年金基金」の解散決定日(平成17年12月21日)の前月末迄の掛金拠出額(従業員拠出額を除く。)86,434千円は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率 2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

第47期 (平成17年2月28日現在)	第48期 (平成18年2月28日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">32,504千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">40,561千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,565千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,054千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">32,714千円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">50,902千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,907千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">25,569千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">26,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,783千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,178千円</td></tr> </table>	未払事業税等	32,504千円	ポイント値引引当金	40,561千円	退職給付引当金	48,565千円	役員退職慰労引当金	62,054千円	未払従業員賞与	32,714千円	借地手数料等否認	50,902千円	減価償却限度超過額	14,907千円	未払不動産取得税	25,569千円	長期前受収益	26,445千円	その他	13,558千円	繰延税金資産合計	347,783千円	特別償却準備金	480千円	その他	2,124千円	繰延税金負債合計	2,605千円	繰延税金資産の純額	345,178千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">28,417千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">45,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,533千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,530千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">29,753千円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">51,467千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,310千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">26,119千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">25,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,565千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">355,534千円</td></tr> </table>	未払事業税等	28,417千円	ポイント値引引当金	45,773千円	退職給付引当金	57,533千円	役員退職慰労引当金	66,530千円	未払従業員賞与	29,753千円	借地手数料等否認	51,467千円	減価償却限度超過額	13,310千円	未払不動産取得税	26,119千円	長期前受収益	25,106千円	その他	14,553千円	繰延税金資産合計	358,565千円	特別償却準備金	291千円	その他	2,739千円	繰延税金負債合計	3,031千円	繰延税金資産の純額	355,534千円
未払事業税等	32,504千円																																																												
ポイント値引引当金	40,561千円																																																												
退職給付引当金	48,565千円																																																												
役員退職慰労引当金	62,054千円																																																												
未払従業員賞与	32,714千円																																																												
借地手数料等否認	50,902千円																																																												
減価償却限度超過額	14,907千円																																																												
未払不動産取得税	25,569千円																																																												
長期前受収益	26,445千円																																																												
その他	13,558千円																																																												
繰延税金資産合計	347,783千円																																																												
特別償却準備金	480千円																																																												
その他	2,124千円																																																												
繰延税金負債合計	2,605千円																																																												
繰延税金資産の純額	345,178千円																																																												
未払事業税等	28,417千円																																																												
ポイント値引引当金	45,773千円																																																												
退職給付引当金	57,533千円																																																												
役員退職慰労引当金	66,530千円																																																												
未払従業員賞与	29,753千円																																																												
借地手数料等否認	51,467千円																																																												
減価償却限度超過額	13,310千円																																																												
未払不動産取得税	26,119千円																																																												
長期前受収益	25,106千円																																																												
その他	14,553千円																																																												
繰延税金資産合計	358,565千円																																																												
特別償却準備金	291千円																																																												
その他	2,739千円																																																												
繰延税金負債合計	3,031千円																																																												
繰延税金資産の純額	355,534千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金に対する課税	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	税率変更による影響	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>特別控除税額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	留保金に対する課税	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.8%	特別控除税額	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																												
留保金に対する課税	4.8%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
住民税均等割	0.9%																																																												
税率変更による影響	0.7%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
留保金に対する課税	4.8%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	0.8%																																																												
特別控除税額	1.0%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																												

(持分法損益等)

第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 652.13円	1株当たり純資産額 784.40円
1株当たり当期純利益 95.44円	1株当たり当期純利益 104.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 104.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	769,519	885,266
普通株式に係る当期純利益(千円)	769,519	885,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,062,449	8,436,645
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	66,778	11,963
普通株式増加数(株)	66,778	11,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年 7月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	25,500	334	4,258,500
平成17年 7月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	6,000	630	1,890,000
平成17年 10月31日	公募増資	900,000	1,099.68	495,000,000
平成17年 11月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	1,500	630	472,500
平成18年 1月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	13,000	630	4,095,000

(関連当事者との取引)

第47期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (注)1	佐藤太志			当社常務 取締役	(被所有) 直接 4.8			不動産賃借	2,796	前払費用	233
役員及 びその 近親者 (注)2	石原 稔			税理士	(被所有) 直接 0.4			税務指導	2,130	未払金	83
役員及 びその 近親者 (注)3	友井道弘			写真 (DPE)				不動産賃貸	1,470		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高の内、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。なお、当社常務取締役佐藤太志よりの不動産賃借につきましては、「福山市都市計画道路西環状線」の計画があり、その計画が実行され、当該土地が収用された時をもって当取引は解消の予定であります。
- 2 当社は石原会計事務所 代表石原稔氏より税務指導を受けております。当社の監査役石原広一と石原稔氏とは親子関係にあります。なお、取引条件については、石原稔氏より提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しております。
- 3 当社の取締役小島宏教と友井道弘氏は兄弟関係にあります。なお、不動産賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定の金額を決定しております。

第48期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (注)1	佐藤太志			当社常務 取締役	(被所有) 直接 4.2			不動産賃借	2,796	前払費用	233
役員及 びその 近親者 (注)2	石原 稔			税理士	(被所有) 直接 0.3			税務指導	2,050	未払金	84
役員及 びその 近親者 (注)3	友井道弘			写真 (DPE)				不動産賃貸	1,514		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高の内、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。なお、当社常務取締役佐藤太志よりの不動産賃借につきましては、「福山市都市計画道路西環状線」の計画があり、その計画が実行され、当該土地が収用された時をもって当取引は解消の予定であります。
- 2 当社は石原会計事務所 代表石原稔氏より税務指導を受けております。当社の監査役石原広一と石原稔氏とは親子関係にあります。なお、取引条件については、石原稔氏より提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しております。
- 3 当社の取締役小島宏教と友井道弘氏は兄弟関係にあります。なお、不動産賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定の金額を決定しております。

4. 商品部門別販売実績表

(単位：千円)

商品部門	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増加額	増加率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	4,578,316	11.0	4,998,998	10.6	420,682	9.2
鮮魚	3,763,069	9.0	4,055,048	8.6	291,978	7.8
惣菜	3,702,321	8.9	4,839,011	10.2	1,136,690	30.7
精肉	4,742,223	11.4	5,369,682	11.4	627,458	13.2
生鮮計	16,785,931	40.3	19,262,741	40.8	2,476,809	14.8
一般食品	7,647,619	18.4	8,340,022	17.7	692,402	9.1
デイリー	8,709,082	20.9	9,741,544	20.6	1,032,461	11.9
菓子	2,352,421	5.7	2,842,043	6.0	489,622	20.8
雑貨	1,898,938	4.6	1,943,855	4.1	44,917	2.4
酒	2,174,862	5.2	2,744,459	5.8	569,597	26.2
その他	2,064,442	5.0	2,336,684	5.0	272,241	13.2
ドライグロサリー計	24,847,366	59.7	27,948,610	59.2	3,101,243	12.5
合計	41,633,298	100.0	47,211,352	100.0	5,578,053	13.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、玉子、煙草、催事であります。

3 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

5. 役員の異動

該当事項はありません。